

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年11月1日から平成27年10月31日まで)

小林産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

コバックス株式会社

中正機械株式会社

DESON METALS COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②たな卸資産

時価のないもの

移動平均法による原価法

評価基準

原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ

評価方法

移動平均法

時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

・ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

・ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

③消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、連結計算書類に与える影響はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	担保に供されている資産	別段預金	15,445千円
		受取手形	218,434千円
		投資有価証券	4,539,520千円
	担保に係る債務	短期借入金	2,550,000千円
		社債に係る被保証債務	500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,078,408千円		
3. 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
		受取手形	333,390千円
		支払手形	418,947千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	28,007,448	—	—	28,007,448

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成27年1月29日開催の第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,628千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成26年10月31日
効力発生日	平成27年1月30日

②平成27年6月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,628千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成27年4月30日
効力発生日	平成27年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 平成28年1月28日開催の第75回定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	83,628千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成27年10月31日
効力発生日	平成28年1月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,335,453	1,335,453	—
②受取手形及び売掛金	7,259,063	7,259,063	—
③投資有価証券	6,047,359	6,047,359	—
資産計	14,641,875	14,641,875	—
①支払手形及び買掛金	3,941,337	3,941,337	—
②短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
③未払法人税等	84,815	84,815	—
④社債	500,000	499,590	△ 409
⑤長期借入金	200,000	199,853	△ 146
負債計	8,026,152	8,025,596	△ 555
デリバティブ取引（*）	△ 6,740	△ 6,740	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているものとして、為替予約（契約額等512,038千円、評価損益△6,740千円）があります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 392円 34銭

1株当たり当期純利益 17円 92銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

- | | | |
|-----------------|---------|---|
| ①その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ②子会社株式および関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| ③たな卸資産 | 評価基準 | 原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| | 評価方法 | 移動平均法 |
| ④デリバティブ | 時価法 | |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|---------|-------------------|---|
| ①有形固定資産 | 定率法
(リース資産を除く) | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
<div style="margin-left: 40px;"> 建物 8年～50年
 構築物 7年～50年 </div> |
| ②無形固定資産 | 定額法
(リース資産を除く) | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|----------|---|
| ①貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。 |
| ③役員賞与引当金 | 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。
(i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
(ii) 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

- | | |
|---------------|--|
| ①重要なヘッジ会計の方法 | |
| ・ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 |
| ・ヘッジ手段とヘッジ対象 | 外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。 |
| ・ヘッジ方針 | 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 |
| ・ヘッジの有効性評価の方法 | リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。 |
| ②消費税等の処理方法 | 税抜方式を採用しております。 |

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	担保に供されている資産 担保に係る債務	投資有価証券 短期借入金 社債に係る被保証債務	4,539,520千円 2,150,000千円 500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,047,923千円		
3. 期末満期手形処理	決算期末日満期手形の会計処理について、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
		受取手形 支払手形	287,930千円 363,582千円
4. 債務保証	金融機関からの借入金に対する債務保証	中正機械株式会社	400,000千円
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 （区分表示したものを除く）	金銭債権 金銭債務	78,036千円 5,749千円	

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高 仕入高 営業取引以外の取引高	465,020千円 1,439,891千円 140,694千円
-----------	--------------------------	---------------------------------------

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,166	176	—	131,342

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,442千円
賞与引当金	27,318千円
退職給付引当金	79,195千円
投資有価証券評価損	51,441千円
減損損失	313,038千円
その他	81,859千円
繰延税金資産小計	554,295千円
評価性引当額	△ 408,411千円
繰延税金資産合計	145,883千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 82,682千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,503,395千円
繰延税金負債合計	△ 1,586,077千円
繰延税金負債の純額	△ 1,440,194千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,911,700	建築仮設 資材の製 造販売	所有 直接11.0 間接 0.3 被所有 直接12.5	—	当社が岡 部グルー プへ鋳螺 商品を販 売してい る。	鋳螺商品の 販売	375,828	売掛金	32,044
										受取手形	123,950
								受取 配当金	128,372	—	—

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	コバックス(株)	千葉県 浦安市	10,000	土木および建設資材の販売	所有 直接 100.0	兼任3人	当社より 鋳螺商品 および建 設資材を 仕入れ販 売している。	鋳螺商品の 販売	370,412	売掛金	28,853
								受取 賃貸料	17,664	—	—
								業務受託料	102,252	—	—
								受取利息	2,687	—	—
								—	—	長期 貸付金	500,000
子会社	中正機械 (株)	大阪市 西区	9,000	機械工具 等の販売	所有 直接 100.0	兼任3人	当社より 鋳螺商品 を仕入れ 販売して いる。	鋳螺商品の 販売	94,608	売掛金	9,912
								受取 賃貸料	4,800	—	—
								受取利息	3,838	—	—
								—	—	長期 貸付金	400,000
								債務保証	400,000	—	—
子会社	DESON METALS COMPANY LIMITED	中国 上海	5,000千HK ドル	鋳螺 卸売業	所有 直接 60.0	兼任1人	当社が鋳 螺商品を 輸入し販 売している。	鋳螺商品の 購入	1,328,971	買掛金	1,821
								受取 配当金	9,462	—	—

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋳螺 卸売業	被所有 直接 4.8	—	当社が鋳 螺商品を 仕入れ販 売している。	鋳螺商品の 購入	387,902	買掛金	169,252

4. 役員および個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	天雲産業 (株)	大阪市 西区	42,000	建築用 ボルト 等の製造 販売	被所有 直接 1.7	—	当社が鋳 螺商品を 仕入れ販 売している。	鋳螺商品の 購入	594,903	支払 手形	204,792
										買掛金	53,632

- (注) 1. 上記1から4の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には長期貸付金を除いて消費税等を含んでおります。
2. 鋳螺商品の販売および購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3. 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
4. 業務受託料については、業務内容を両社で協議の上、契約に基づき価格を決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
6. 中正機械(株)への債権に対し、132,003千円の貸倒引当金を計上しております。
7. 債務保証は、子会社の借入金に対して行っているものであります。
- なお、債務保証に対して保証料の受取および担保の受入はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 378円 46銭

1株当たり当期純利益 16円 48銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。